

広がりを見せる世界の保護主義



木内登英

1 米トランプ政権下で強まる 保護貿易主義

政権発足から2年目に入った米トランプ政権は、2018年に追加制裁関税を乱発するなど、保護貿易主義的な政策を一気に推し進めていった。トランプ政権は、第2次世界大戦後に米国らが主導して作り上げた自由貿易体制を、自ら崩すかのような動きに出たのである。

1929年の世界大恐慌後に高まった保護貿易主義と経済ブロック化は、世界貿易を急激に悪化させた。世界75カ国の輸入総額（ドル表示）で見た世界貿易は、1930年に前年比-19%、31年に同-28%、32年に同-33%と、まさに加速的な縮小の連鎖に陥ってしまったのである。それに対する各国の強い反省から、戦後はGATT（関税と貿易に関する一般協定）、WTO（世界貿易機関）の下で、関税を加盟国で一律に引き下げる、あるいは貿易紛争は2国間ではなく多国間の枠組みで解決を目指す、などの多角的貿易体制が築かれていった。しかし、こうした国際的な枠組みを悪用する国によって、米国の利益は長い間不当に損なわれてきたと考えるトランプ政権は、

米国の貿易赤字問題を2国間での交渉を通じて解決しようとしている。

実際には、足元で急速に拡大する米国の貿易赤字は、過去最大規模の減税策やインフラ投資の拡大などを通じて、政府が国内需要を過剰に創出し、その結果、国内での供給が需要に追いつかず輸入が拡大していることから生じているという側面が強い。つまり、トランプ政権の国内経済政策が、貿易赤字拡大の大きな原因を作っている。しかし、トランプ政権は、米国の貿易赤字の拡大は、不公正な貿易慣行と不当な通貨の切り下げによって、貿易相手国が米国に経済的な損失を与えている証拠だ、と考える。そして、2国間交渉で相手国に貿易不均衡の是正を強く求めるのである。

2017年の対米貿易黒字額の上位国は、第一に中国、第二にメキシコ、第三に日本、第四にドイツだ。米国が仕掛けた2国間交渉も、この順番に沿って進められてきた感が強い。そもそも、各国がそれぞれ比較優位を持つ製品に生産を特化させることですべての国が利益を得ることができる、という自由貿易の考え方に照らせば、2国間の貿易不均衡自体を

問題視することはおかしいことだ。

しかし、トランプ政権は、対米貿易黒字額の上位国をまずリストアップし、さらに、それら国ごとに、最も貿易黒字を生み出している品目に焦点を当てて、相手国に対応を迫るという戦略をとっているように見える。たとえば日本では、自動車および自動車部品が対米貿易黒字全体の77.7%（2017年）と約8割を占めている。従って、この先の日米貿易協議では、トランプ政権は、自動車関連を最大の焦点としてくるだろう。これは、EU（欧州連合）との貿易協議についても同様だ。トランプ政権は、日本に対して、対米自動車輸出の数量自主規制を求めてくる可能性もあるだろう。

2 米中の激しい対立は歴史の必然

他方で、トランプ政権の中国に対する貿易政策は、他国への対応とはやや異なる面も持っている。激しさを増す米中間の貿易紛争の本質は、新旧2つの大国間における経済、先端産業、軍事を巡る覇権争いだ。これは、新興大国が台頭してくる局面では避けられない、いわば歴史の必然とも言える。

中国は、米国の農産物やエネルギー関連財の輸入を大幅に拡大し、対米貿易黒字を大幅に縮小あるいは解消させるという、譲歩の姿勢を以前から明確に見せている。こうした戦略によって、米国からの強い攻撃を一時的にかわす、いわば時間稼ぎはできるかもしれない。しかし、それでも、米中間の貿易問題を完全に解決することはできないだろう。

米国側が中国について最も脅威に感じているのは、中国政府が先端産業など、製造業で世界の強国を目指す強力な産業政策「中国製

造2025」だ。政府が経済活動に強く関与するという中国の政治・経済システムの下では、巨額の政府補助金などを通じて中国の先端産業が急速な成長を遂げ、それが、いずれは米国の軍事的優位をも脅かすことを、トランプ政権、そして米国議会は強く恐れている。そのため、米中の貿易交渉を通じて、中国がこの「中国製造2025」を修正あるいは撤回することを、トランプ政権は強く望んでいるのだろう。

しかし、こうした産業政策を修正することは、まさに中国の国としてのあり方、アイデンティティを見直すことにほかならないことから、中国政府としては到底受け入れることができないだろう。こうした構図の下で、米中間の対立は容易には解消されず、貿易紛争の長期化は避けられない。

ところで、米中間の貿易紛争がさらに拡大し、米国が中国からの輸入品全体に追加関税を課す場合には、中国のGDPは1.4%、米国のGDPは1.0%程度それぞれ押し下げられると、OECD（経済協力開発機構）は推計している。米中間の貿易紛争は、双方の経済が共に大きな打撃を受ける、いわば消耗戦となるだろう。両国向け輸出が輸出全体の約4割を占める日本にとっては、これは、輸出環境が今後長期間に渡って損なわれやすいことを意味する。

また、上記のOECDの試算に基づくと、日本のGDPは0.6%程度押し下げられると試算される（筆者による）。これは、潜在成長率が0.8%程度に過ぎないと推定される（日本銀行による）日本経済にとっては、当事国である米国と中国以上に大きな打撃となる。これに加えて、日米貿易協議で自動車輸出の数

量自主規制などを求められた場合には、GDPは合計で1%以上押し下げられる計算であり、日本経済には深刻な悪影響が及ぶ可能性を考えておく必要があるだろう。

3 データ流通の国際ルール作りを日本が主導

ところで、財・サービスの国際貿易ではなく、国境を越えたデータの流通についても、各国・地域で独自のルール作りが進められている。個人のプライバシー保護を強化する観点から、米国の巨大デジタル・プラットフォーマーであるGAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）を主な標的として、データの域外移転を厳しく制限したのが、EUが2018年5月に施行したGDPR（一般データ保護規則）だ。日本でも、個人データがGAFAによって大量に収集される現状を変えるために、新たな規制措置が検討されている。たとえば、電気通信事業法に基づく「通信の秘密」の規定を、海外のデジタル・プラットフォーマーにも今後適用することで、個人情報保護の強化や、国内企業が不公正な競争を強いられない環境にすることを政府は検討している。通信の秘密とは、手紙や電話、電子メールといった通信の内容やその相手などを、第三者に知られない権利のことである。また、米国でも、個人情報保護の強化を目指す、連邦レベルでの法制化の議論がなされている。

このように、GAFAによる個人データの収集や国境を越えた移転を規制する動きが各国・地域で広まる一方、データ流通の自由化促進を含む、国際ルール作りを目指す動きも出てきている。それを主導するのが日本だ。

2019年1月に、安倍首相はスイスのダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で、国境を越えるデータ流通に関する国際ルール作りを提唱し、統一的なデータ管理の協議を6月に大阪で開かれるG20（20カ国・地域首脳会談）で始めるよう呼びかけた。首相は演説の中で、「成長のエンジンはもはやガソリンではなく、デジタルデータで回っている」として、データ流通促進の重要性を強く訴えた。

ただし、すべてのデータについて、国境を越えた移動を自由化させるという考えではない。医療や産業などの有益な匿名データは、国境を跨いで自由に行き来することが重要であるとする一方で、個人情報や知的財産、安全保障上の機密については慎重に保護することが必要だとしている。データの種類ごとに、異なるルールを定める、という考えを安倍首相は示しているのである。

4 中国の牽制も視野に

日本が国際ルール作りを提唱した背景には、データを国際間でより自由に流通させることが世界経済全体にプラスとなる、といった貿易自由化推進と同じ考え方があるが、それだけではないだろう。データ流通分野での、日米欧による中国の牽制が狙いの一つにあるのではないかと見られる。

財・サービスの国際貿易については、戦後、先進国主導でルール作りがなされていった。しかし、データについては、電子商取引や電子決済が急成長した中国で膨大なデータの蓄積が進み、また、その利用に関しては、中国サイバーセキュリティ法が2017年6月に施行されるなど、中国がルール作りを先行さ

せてきた面がある。そこで、データ流通の国際ルール作りで、先進国が主導権を握ることが、日本が主導する国際ルール作りの狙いではないか。

さらに、中国のいわゆるデジタル保護主義への対抗という狙いもあるだろう。中国政府は、サイバーセキュリティ法の下で、中国国内で活動する外国企業が得た顧客情報などを国外に持ち出すことを禁じたり、プログラムの設計図にあたるソースコードの開示を要求したりしている（データ・ローカライゼーション）。これらは、中国で活動する外国企業の情報を中国政府が不当に奪取するものだとして、米国などが強く批判してきた。

また、ビッグデータを国内で蓄積することで、中国はAI技術の精度を高めている。たとえば、自動運転技術や画像認識技術などの分野である。中国が溜め込んだビッグデータを海外に移転させることで、AI技術の面で中国の優位に歯止めを掛けることも意図されているのではないかと。

このように、日本が呼びかけるデータ流通に関する国際ルール作りには、先進国が中国を牽制する意図もあるように思われる。

5 世界経済が分断されていく リスクも

日本など先進国が主導してデータ流通の国際ルールが作成されていく中で、中国が国内で蓄積している、たとえば自動運転の精度向上に必要なビッグデータを中国国外にも流通させることを強いられる一方、国外から中国へのデータ流通は強く制限されるような状況は、中国としては受け入れがたいだろう。

この先、世界経済が顕著に悪化する場合に

は、他国でも米国に続く動きが出て、保護貿易主義が米国から世界へと一気に蔓延してしまう可能性がある。その結果、いわゆるブロック経済化が進めば、世界貿易は縮小し、経済活動は大幅に悪化してしまうだろう。

貿易面で米国から強い攻撃を受け、さらにデータ流通の面でも、先進国から牽制されていけば、中国は、その経済圏を他の新興国へと拡大させていく戦略をとる可能性がある。また、ひとたび経済環境が悪化すれば、多くの新興国も中国への依存度を強めることになるのではないかと。その場合、中国はいわば新興国の盟主として、貿易、データ流通を含め、新興国により適合する新たな国際ルール、秩序を模索する方向へと舵を切る可能性もあるかもしれない。これは、世界経済がまさに二分されてしまうような状況であり、世界の経済成長にも大きな逆風となることが懸念されるところだ。

こうした事態を避けるためには、貿易、データ流通などの面で中国をいたずらに追い詰めるのではなく、中国その他新興国の意見も一定程度反映させる形で、既存のルールの見直しや新たなルール作りを慎重に模索していくことが必要になっていくのではないかと。その際に、中国と先進国との間での意見を調整するという重要な役割を担うことを、日本に期待したい。

著者

木内登英（きうちたかひで）

金融ITイノベーション事業本部エグゼクティブ・エコノミスト

専門は金融政策および経済・金融市場分析